

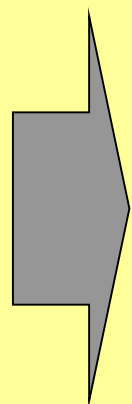
国土形成計画(広域地方計画)の進捗状況について

国土形成計画

国土の利用、整備、保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

全国計画 (H27.8.14閣議決定)

総合的な国土の形成に関する指針として、国が策定



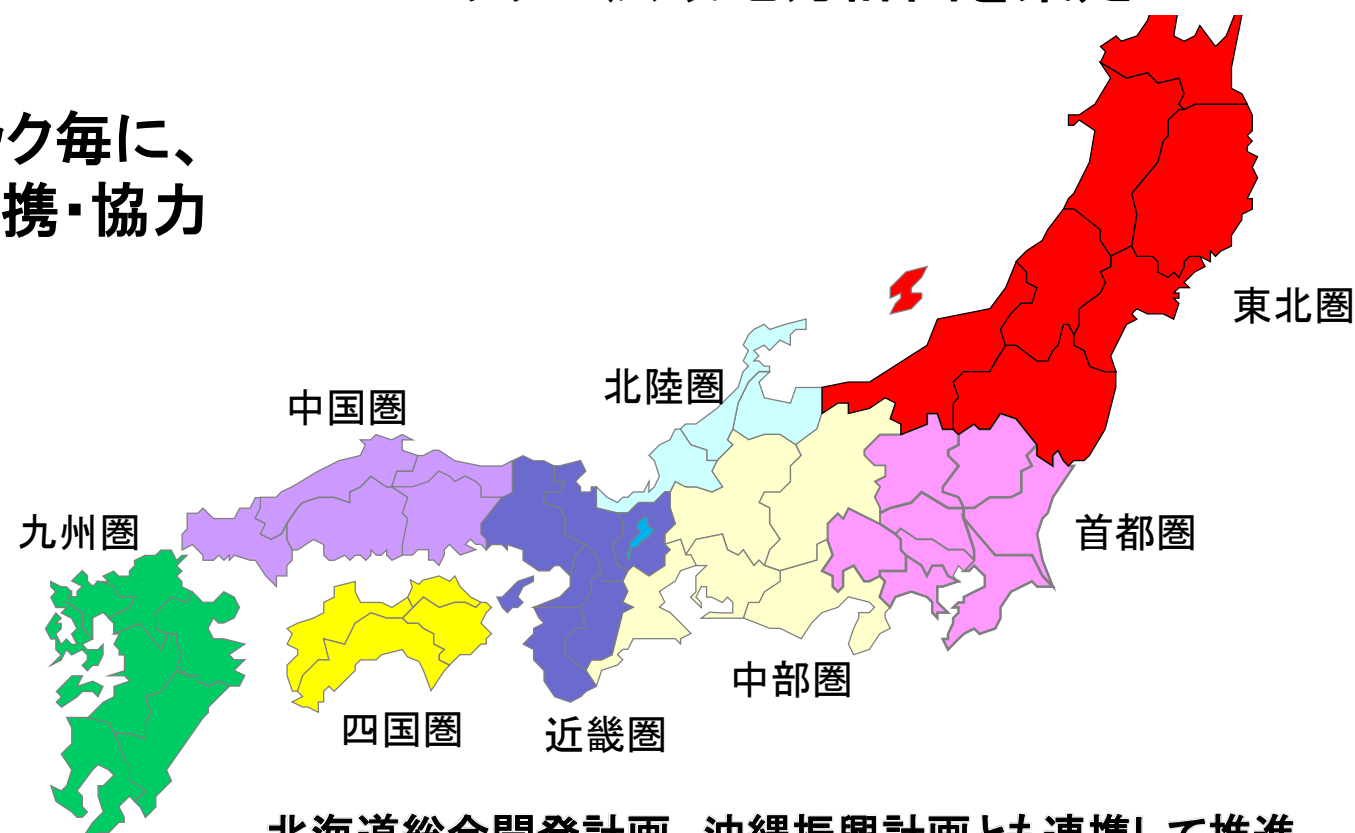
広域地方計画 (H28.3.29国土交通大臣決定)

全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指導の下、各広域ブロックのあり方について、国と地方が協働で策定

8つのブロックで広域地方計画を策定

○東北から九州までの8つの広域ブロック毎に、国、都道府県、経済団体が、相互に連携・協力して策定・推進

○計画の実現に向けた具体的な取組として、116の**広域連携プロジェクト**(8ブロック合計)を特定



北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

広域連携プロジェクトの早期の具体化を図るため、以下の先行的なプロジェクトの形成を支援する。これらのプロジェクトは、①対流促進等、国土形成計画の基本理念の実現に貢献するとともに、②スーパー・メガリージョンの形成及び地方圏との対流促進、さらに地方同士のブロックを超えた広域連携（海洋・海外を含む）を促進する観点から、各広域地方計画協議会において選定されたもの。

⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト (P 21、22)
リニア中央新幹線の整備を見据え、近畿圏をスーパー・メガリージョンに対する西日本のターミナルと位置づけ、近畿圏の結節機能を強化することで、アジア等海外を含めて、人・物・情報の広域の対流を活性化させ、イノベーションの促進やインバウンドの増大等による圏域の活性化を目指す。

⑫ 高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成プロジェクト
中国・四国圏における、高速交通ネットワークの整備・活用による大都市圏や海外へのアクセス改善と豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住環境の整備により、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指す。(P 23、24)

アジア等海外

⑬ 世界遺産等海道プロジェクト
九州圏は、将来的に山口から九州、沖縄まで6つの世界遺産が海洋を含んで連なる地域となる可能性があることを活かし、豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等に裏付けられた魅力ある地域づくりと、それを活かしたアジアを含む圏域内外の交流・連携の促進により、日本の成長センターとなることを目指す。(P 25、26)

⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
北陸新幹線がもたらす人流の変化を圏域全体の活性化につなげるため、新幹線主要駅の拠点機能や関連する交通環境の強化等により、北陸各地域への人の流れを拡大し、産業創出や居住・就労等を促進することにより、北陸圏の地域活性化を目指す。(P 15、16)

① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト (P 1、2)
従来の観光スポットにとどまらない農林水産業体験や製造・調理体験等ができる訪問体験可能拠点の発掘を図るとともに、電子スタンプラリーでこれらをネットワーク化することで広域の対流を促進し、観光を通じた地場産業の振興に基づく被災地復興や地域振興を目指す。

② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト (P 3、4)
国内外の広域連携を必要とするバイオ・医療機器産業等の先端産業拠点の集積を促進するため、先端産業集積を支える交通インフラのあり方について検討するとともに、先端産業の集積を活かし、外国人交流人口増加にも対応するまちづくりの推進等、地域振興を目指す。

④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト (P 7、8)
東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

⑤ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト (P 9、10)
北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。

⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト (P 11、12)
国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。

⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト (P 13、14)
技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験を進め、社会への導入・普及を目指す。

⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト (P 17、18)
リニア中央新幹線の開業により中部圏と地方との時間距離が大幅に短縮されることを踏まえ、中部圏と各地のものづくり産業との連携拡大の可能性とそれを踏まえた中部圏の今後のものづくり産業の発展シナリオを展望し、リニア開業がもたらす地域振興の効果の最大化を目指す。

⑩ リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト (P 19、20)
リニア中央新幹線の駅を核とした地域の活性化に向けて、自動運転技術の導入による革新的なバストラジックなど新たな二次交通のあり方及びそれを活用したまちづくりの将来方向を検討し、リニア効果の広域的な波及の最大化を目指す。

③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト (P 5、6)
リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R & D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。